

就職氷河期の学生と売り手市場の学生の比較

2017年3月発行

新卒採用マーケットの変化はめまぐるしい。企業の採用数は景気や業績に大きく左右されるが、ここ数年は人手不足感が強まり、人材獲得競争は激化している。大学生の就職環境がリーマン・ショック後の「氷河期」から「売り手市場」へと大きく変化したことで、就活生の意識や活動内容にも変化が見られる。この数年で、学生はどう変わったのだろうか。

《調査概要》

■2017年卒者調査 「キャリアス就活 2017 学生モニター調査」

調査対象：2017年3月に大学または大学院を卒業予定の学生 2000人

■2010年卒者調査 「日経就職ナビ 2010 学生モニター調査」

調査対象：2010年3月に大学または大学院を卒業予定の学生 2000人

■企業調査（参考データ）「採用活動に関する企業調査」

調査対象：新卒採用を実施している全国の主要企業

調査方法：インターネット調査法

調査機関：株式会社ディスコ キャリタスリサーチ

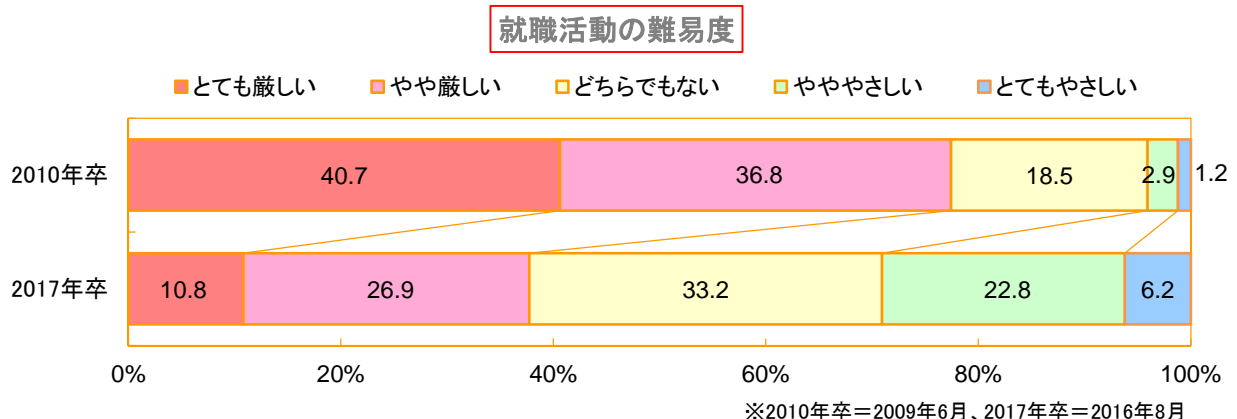
[1] 就職活動の難易度

大学生の就職環境は2000年代半ばに回復の兆しが見られたが、2008年9月のリーマン・ショック後に悪化。その後、再び回復に転じ、現在まで7年連続で改善が進んでいる。本稿では、リーマン・ショックの影響を最も受けた2010年卒と、2017年卒（今春）の就職活動モニターの調査データを比較することで、就職氷河期の学生と、売り手市場の学生の違いを探ってみたい。

まず、学生が自身の就職活動をどう感じたのかという「就職活動の難易度」を比較してみた。

2010年卒者の場合、「とても厳しい」が4割を超え（40.7%）最も多かったのに対し、2017年卒者では1割あまり（10.8%）と4分の1程度に減少した。「やや厳しい」を合わせた数値も、2010年卒の77.5%から37.7%へと減じており、就職の厳しさが大きく緩和された様子がわかる。

ちなみに、2010年卒者で「やさしい」と答えた人はごく少数だったが（4.1%）、2017年卒者では約3割に上っており（29.0%）、売り手市場を実感する学生も珍しくなくなっている。



【2】 就職先を選ぶ基準

厳しさが緩和されていることから、企業選びの視点にも変化が見られそうだ。就職先を選ぶ基準を比較してみた。2010年卒者の1位は「仕事内容が魅力的」(41.1%)だったが、2017年卒者では7位へと順位を下げ、ポイント数も23.5%と大きく減っている(17.6ポイント減)。他にポイントが下がった項目は「高いスキルが身に付く」(8.9ポイント減)、「企業理念に共感できる」(8.3ポイント減)など。

逆に、ポイントが大きく上がった項目は「休日・休暇が多い」で、13.2%から26.5%へと倍増した。

2017年卒者のTOP3は「将来性がある」「給与・待遇が良い」「福利厚生が充実している」。学生の関心は、仕事やキャリアから条件面へと移っているようだ。

2010年卒 (%)			2017年卒 (%)		
1	仕事内容が魅力的	41.1	1	将来性がある	46.4
2	職場の雰囲気が良い	39.9	2	給与・待遇が良い	41.9
3	将来性がある	33.6	3	福利厚生が充実している	39.4
4	給与・待遇が良い	32.1	4	職場の雰囲気が良い	32.7
5	福利厚生が充実している	30.3	5	業績・財務状況が良い	27.2
6	社会貢献度が高い	26.0	6	休日・休暇が多い	26.5
7	希望の勤務地で働ける	20.0	7	仕事内容が魅力的	23.5
8	企業理念に共感できる	18.3	8	有名企業である	20.5
9	高いスキルが身に付く	17.8	9	大企業である	20.4
10	教育・研修制度が充実している	17.1		社会貢献度が高い	20.4

■2010年卒のほうが高い

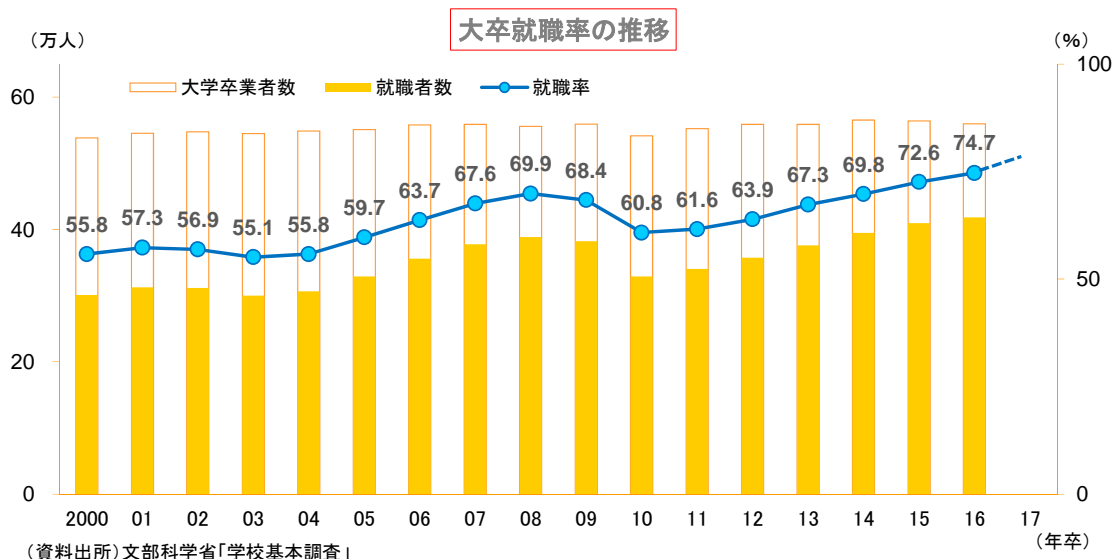
仕事内容が魅力的	41.1% → 23.5% (17.6ポイント差)
高いスキルが身に付く	17.8% → 8.9% (8.9ポイント差)
企業理念に共感できる	18.3% → 10.1% (8.3ポイント差)
職場の雰囲気が良い	39.9% → 32.7% (7.1ポイント差)
社会貢献度が高い	26.0% → 20.4% (5.6ポイント差)

■2017年卒のほうが高い

休日・休暇が多い	13.3% → 26.5% (13.2ポイント差)
将来性がある	33.6% → 46.4% (12.8ポイント差)
業績・財務状況が良い	17.0% → 27.2% (10.2ポイント差)
給与・待遇が良い	32.1% → 41.9% (9.8ポイント差)
福利厚生が充実している	30.3% → 39.4% (9.1ポイント差)

■参考① 大卒者の就職率の推移

文部科学省「学校基本調査」によると、2010年3月卒業者の就職率は60.8%。昨春(2016年卒者)は74.7%で、6年連続上昇し、23年ぶりの高水準をマークした。売り手市場の色合いはますます濃くなっており、今春はさらに高い就職率が予想される。



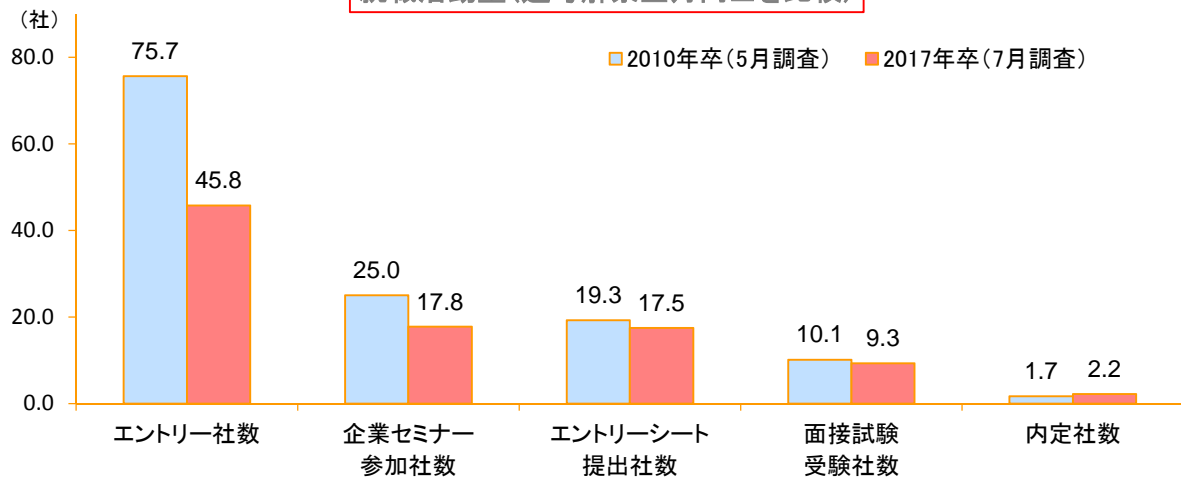
[3] 就職活動量

次いで、就職活動量（社数）を確認しよう。両者は採用日程ルールが異なるため（下図参照）、選考解禁の翌月同士のタイミングで比較してみた。

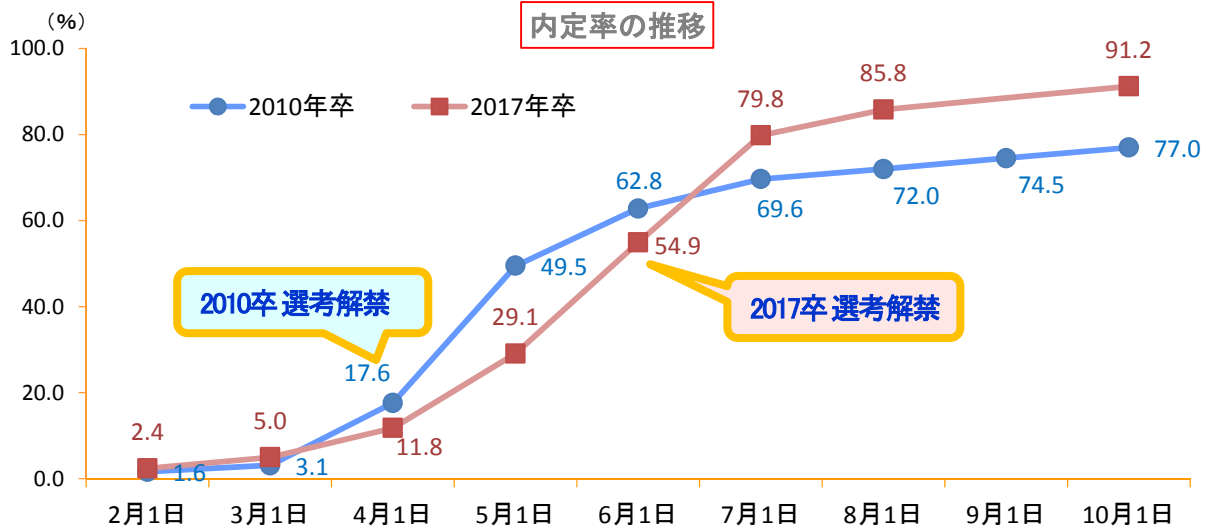
まず目が行くのはエントリー社数だろう。2010年卒者は一人あたり75.7社だったのが、2017年卒者では45.8社と、4割も少ない。企業セミナーは7.2社減少、エントリーシートは1.8社減少。就職活動のプロセスが進むにつれ減少幅は縮まるが、2017年卒者のほうが一貫して活動量は少ない。売り手市場でむやみに幅を広げる必要がなくなったこと、そして採用広報期間が短くなり多くの企業を回れなくなったことで、特に序盤の絞り込みが強まったと見られる。

なお、活動量が減っているにもかかわらず内定社数は増加するなど、内定を得やすい環境と言える。

就職活動量(選考解禁翌月同士を比較)



内定率の推移



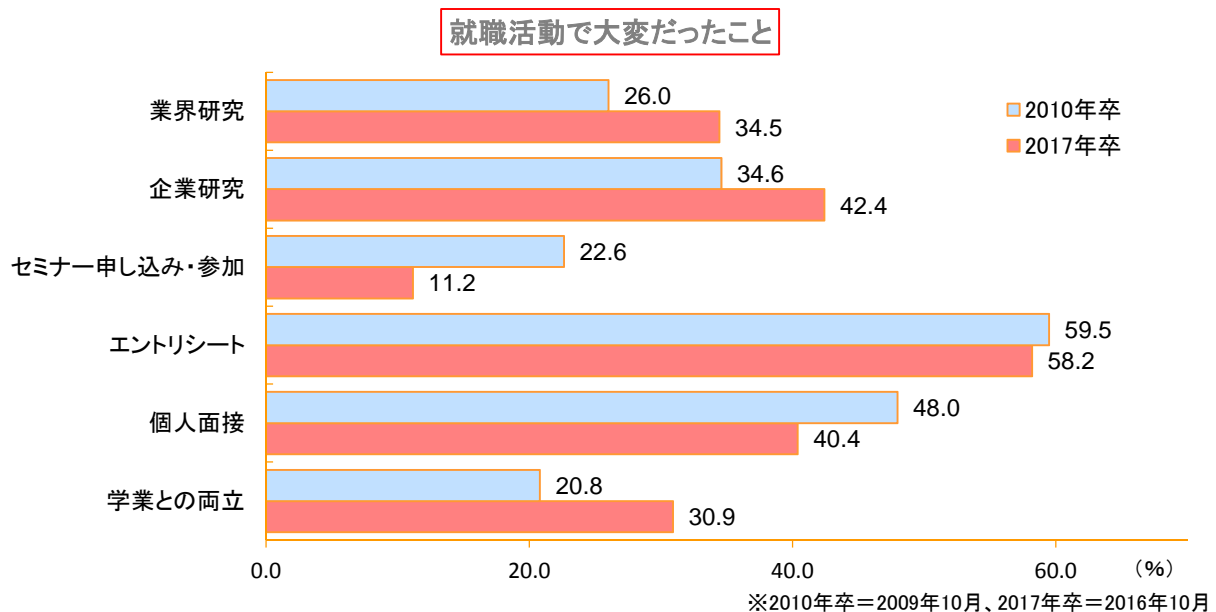
	3年生					4年生						
	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
2010年卒	採用広報解禁						選考解禁					10/1 内定
2017年卒						3/1 採用広報解禁		選考解禁				10/1 内定

[4] 就職活動で大変だったこと

これだけ環境が異なれば、就職活動で苦労した点にも違いが見られるに違いない。就職活動を振り返って「大変だった」と感じたことを比較した。

2010年卒者からポイントが大きく減ったのは「セミナー申し込み・参加」で、22.6%から11.2%へと半減した。就職氷河期は採用数が少なく、セミナーの枠も少なかったことから、予約を取ること自体が苦労の種だったが、売り手市場となった現在は枠も増え、セミナーの予約を大変だと思う学生は減った。一方で、2017年卒者は「業界研究」「企業研究」が揃ってポイントが上がっている。これはマーケットの影響というよりは、短期化により就職活動の時間を捻出するのが困難であったためと考えられる。「学業との両立」が約10ポイント増えていることが象徴的だ。

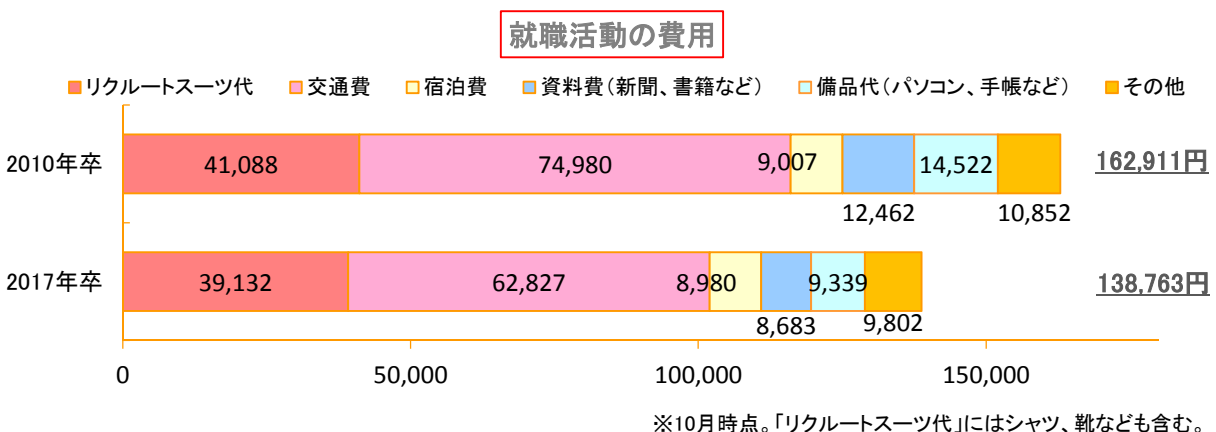
ちなみに、両年とも最も多くの学生を選んだのは「エントリーシート」。就職環境が改善しても、多くの学生にとって依然苦労の種となっている様子が見える。



[5] 就職活動の費用

活動量が減ったことで、就職活動にかかる費用も減少した。2010年卒者が就職活動にかけた費用の平均は162,911円だったが、2017年卒者は138,763円。2万4,000円あまり減少した。

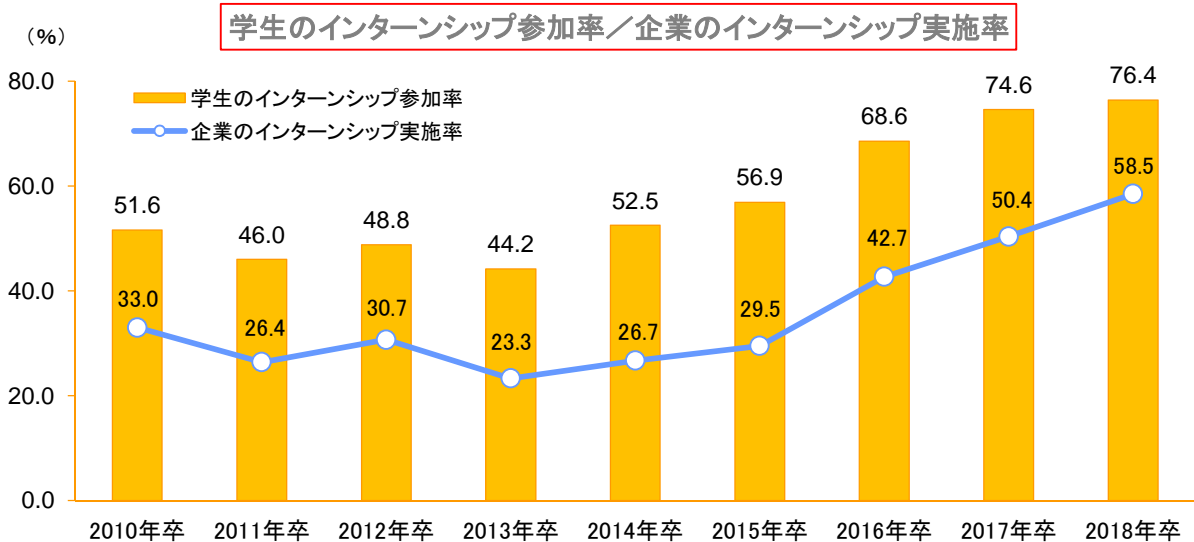
減少額が一番大きいのは、就活費用のうち最も多くを占める「交通費」で、74,980円から62,827円へと1万2,000円あまり減った。単純に訪問企業が減ったという活動量の影響だけでなく、企業から交通費の支給（補助）を受ける学生が増えたことも費用が下がった一因だろう。同調査では企業から交通費の支給を受けた経験をもつ学生は7割以上に上った。2017年卒者の金額は、2009年に就活費用を調査し始めて以降最も低い金額で、氷河期に比べ懐に優しい就職活動と言える。



[6] インターンシップ参加状況

就職活動シーンにおけるこの数年間の変化といえば、インターンシップが大きく増えたことだ。2016年卒者の採用で広報開始が12月から3月へと3カ月遅くなった際、解禁前に自社を印象づけ採用を有利に進めたい企業などが、秋や冬にインターンシップを実施するケースが増えた。企業の実施率はそれまで2~3割だったのが4割を超え、今や過半数に上る。

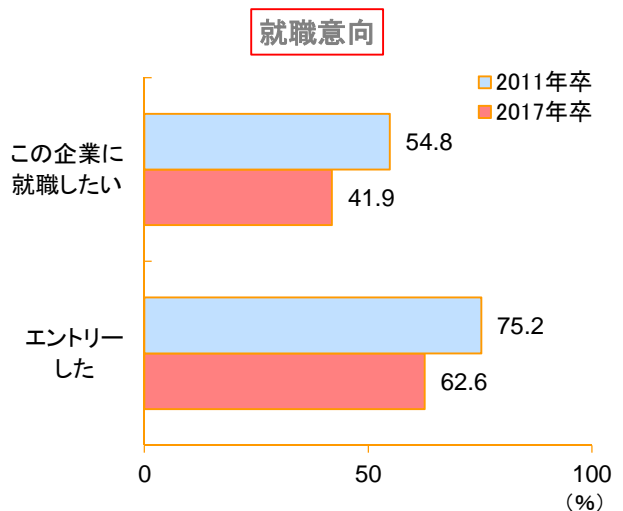
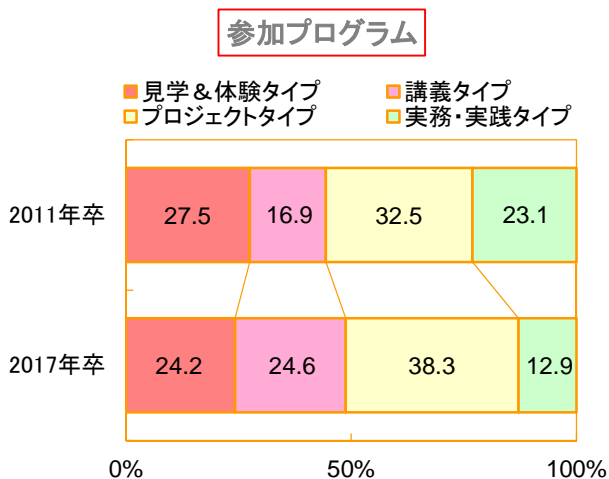
就職活動前にインターンシップの参加経験を持つ学生は、2017年卒者で7割超(74.6%)。インターンに参加することで、就職活動本番前に志望先をある程度絞る傾向に繋がったと見られている。実際、先に確認したように一人あたりのエントリー社数は大きく減少した。



※学生は各年とも3年生の11月調査
 ※企業の実施率は、3年生時に参加と仮定して作図。2017年卒は2015年度実施

参加したプログラムを比べてみると、「講義タイプ」が16.9%から24.6%へと割合が増え、職場に配属され業務を任される「実務・実践タイプ」は23.1%から12.9%へと大きく減った。「就業体験」という本来の意味でのインターンシップは全体の1割強にとどまった。

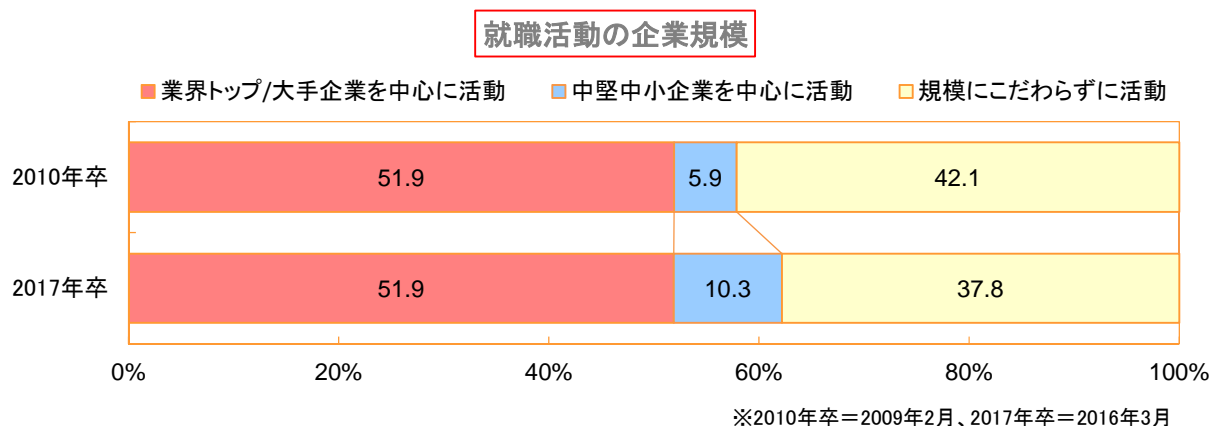
インターンシップ参加後、その企業に就職したいと感じた割合は、2011年卒者は半数を超えていたが(54.8%)、2017年卒者は4割ほどに減少(41.9%)。プレエントリーをした割合も下がり、企業を見る目が厳しくなっているようにも思える。(2010年卒者は比較できるデータがないため、ここでは2010年卒者と同じく就職氷河期だった2011年卒者のデータを使用)



【8】 大手志向

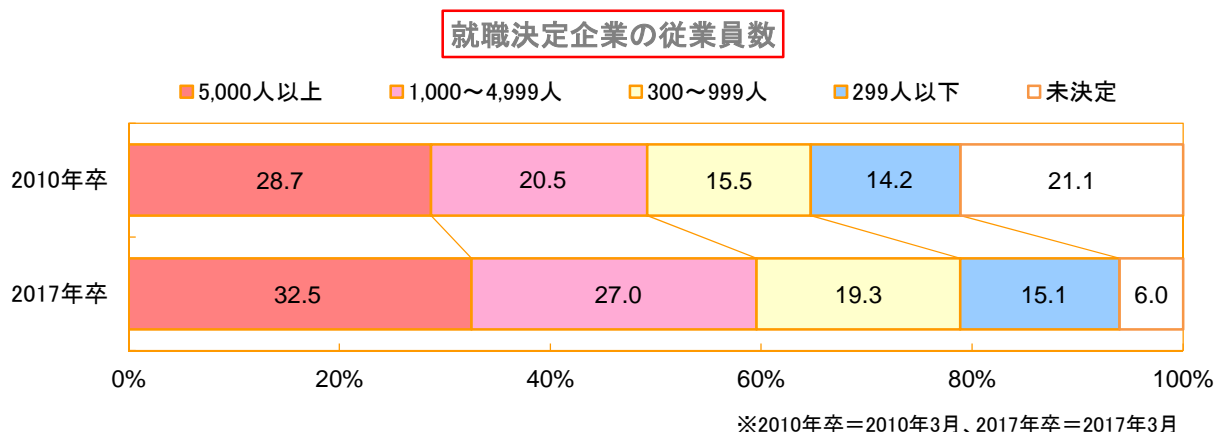
新卒マーケットは就職氷河期から売り手市場へと一変したが、意外にも大手志向の学生は増えてはいない。就職活動で回る企業の規模を尋ねると、「業界トップ企業または大手企業を中心に活動」という学生は、2010年卒・2017年卒ともに半数強（51.9%）。就職氷河期でも大手志向は強かった。不況のときこそ倒産の心配が少ない大手に、と考える学生が少ないことは想像に難くない。

逆に売り手市場となった今、中堅中小企業を志向する学生が増えていることは興味深い。インターンシップの影響も少なからずあるだろう。会社説明会には行かないような知名度の低い中小企業でもインターンなら参加するという学生は一定数存在し、その後就職先として考えるというケースは十分考えられる。



では、最終的な進路（就職先）はどうだろう。卒業直前にとった調査を比較してみると、2017年卒者のほうが大手企業に就職を決定している割合が高い。従業員5,000人以上が32.5%、1,000~4,999人が27.0%で、合わせて6割を占める（59.5%）。大手志望の学生だけでなく、規模にこだわらずに活動をした学生も、結局大手企業に内定を得て決めた学生が少なくなかったということだ。

一方2010年卒者では、大手企業に決まったのは49.2%で約10ポイント少ない。もとより、2010年卒者は卒業直前のタイミングでも2割を超える学生が就職先が決まっておらず、当時の厳しさに驚く。



* * *

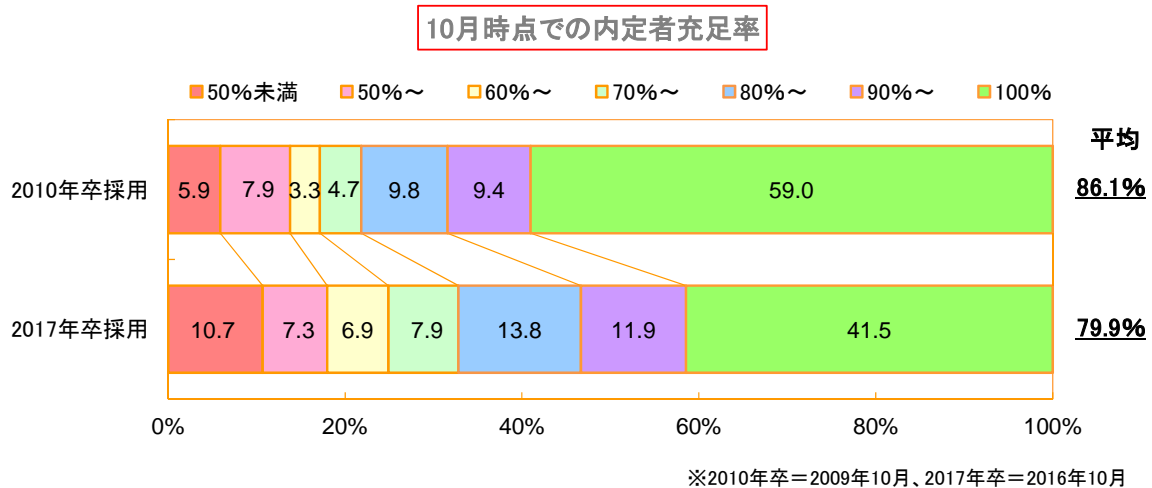
人手不足感はますます強まっており、売り手市場はしばらく続くものと予想されている。必要な人材を安定的に採用するための戦略は、企業にとって必要不可欠なものとなっている。就職氷河期が懐かしい…などと漏らすベテラン採用担当者の溜息が聞こえてきそうだ。

■参考② 企業の採用結果

学生のデータだけでなく、企業側の調査データも同様に比較してみた。

《内定者充足率》

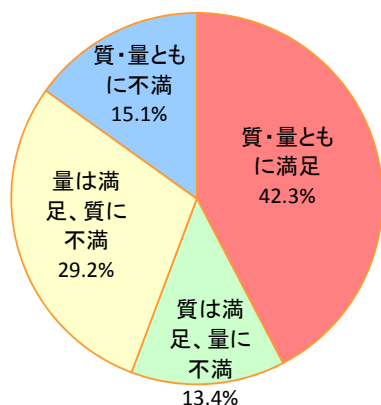
採用予定数に対する内定者の割合、いわゆる「充足率」を比較してみると、2010年卒採用では10月時点で平均86.1%だったが、2017年卒採用では79.9%へと下がっている。特に充足率100%企業の割合に注目してみると、2010年卒では約6割あったのが(59.0%)、2017年卒では4割あまり(41.5%)。各社の採用数が増えたこともあるが、企業側の苦戦ぶりが表れている。



《採用満足度》

「質・量ともに満足」という企業は2010年卒採用では42.3%だったが、2017年卒採用では29.6%に減少。逆に、「質・量ともに不満」は15.1%から20.6%へと増加した。学生に優位な売り手市場となったことで、採用結果に不満を持つ企業が増えたことがわかる。特に「量」への不満が目立ち、充足率のデータとも合致する。必要な人数を十分に確保できていない企業が多く、満足度が低下していることがわかる。

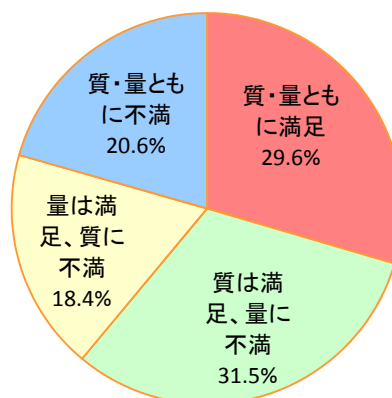
企業の採用満足度／2010年卒



「質に満足」の合計	55.7%
「質に不満」の合計	44.3%

「量に満足」の合計	71.5%
「量に不満」の合計	28.5%

企業の採用満足度／2017年卒



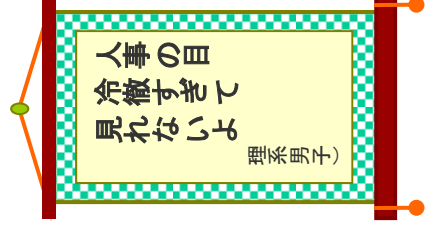
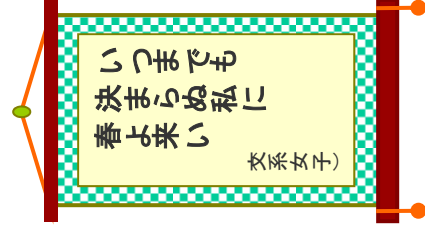
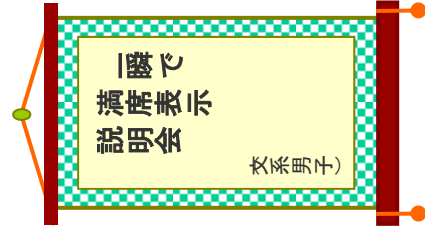
「質に満足」の合計	61.0%
「質に不満」の合計	39.0%

「量に満足」の合計	47.9%
「量に不満」の合計	52.1%

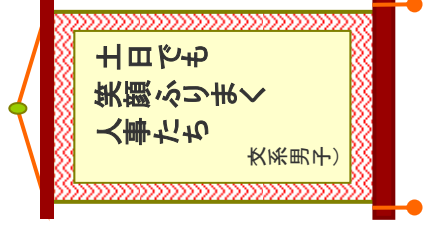
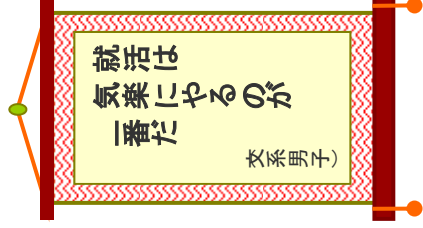
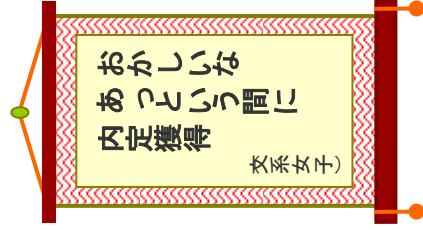
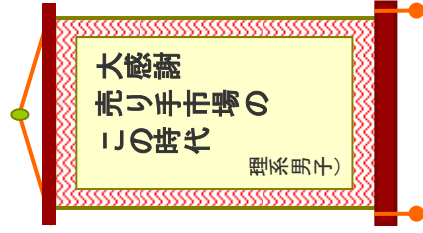
■参考③ 就職川柳

就職環境の改善ぶりは学生の詠む就職川柳からも感じ取ることができる。就職氷河期の厳しい環境を嘆く作品と、学生優位の売り手市場ならではのちよっと余裕な作品とを対比させて紹介したい。

就職氷河期の就活生



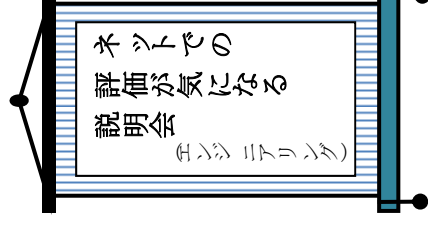
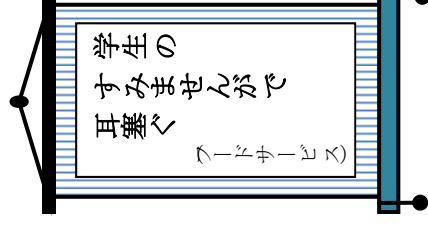
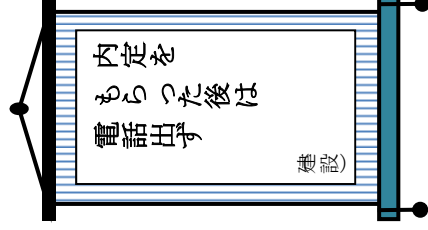
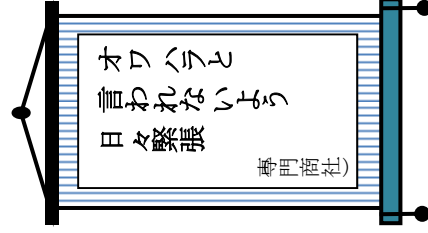
売り手市場時の就活生



《人事担当者川柳》

企業にも川柳を詠んでもらっているが、昨今は学生に気を遣う様を詠んだ作品が目立つ。

売り手市場時の採用担当者



※企業の川柳は、2016年7月調査より